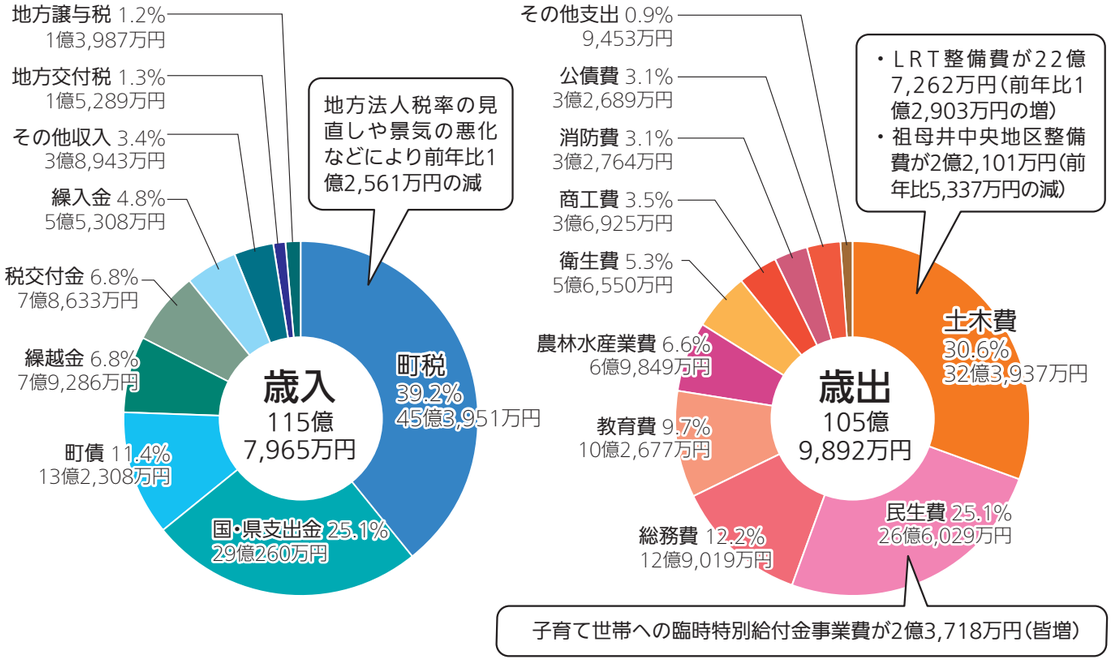
令和3年度 町の決算

問企画課財政係 ☎028(677)6031

令和3年度の決算が9月議会で認定されましたので概要をお知らせします。一般会計と特別会計を合わせた歳入の決算額の合計は、161億673万円(前年比10億2,689万円の減)、歳出は、149億1,899万円(前年比11億6,614万円の減)となりました。

一般会計　福祉や教育、消防など町民の生活に関わる基本的な会計



特別会計　特定の事業を行うために一般会計とは別に経理が行われている会計

国民健康保険や介護保険では、医療費・サービス利用料の増加などによって支出が増加しました。芳賀工業団地排水処理センターでは、処理設備の故障対応により支出が増加しました。宅地造成事業では、祖陽が丘の住宅用地が分譲完了したことなどにより収入が大幅に減少しました。

会計名			歳入	前年度増減率	歳出	前年度増減率
社会保障	国民健康保険		20億1,414万円	+7.3%	19億3,945万円	+7.4%
	後期高齢者医療		1億7,697万円	−1.2%	1億7,296万円	−1.0%
	介護保険	保険事業勘定	16億4,106万円	+6.2%	15億3,209万円	+9.1%
		介護サービス事業勘定	819万円	+24.7%	338万円	+11.6%
芳賀工業団地排水処理センター			7,667万円	+33.1%	7,044万円	+36.4%
公共下水道事業			3億2,377万円	+13.1%	3億2,180万円	+15.3%
農業集落排水事業			1億8,277万円	+4.0%	1億7,826万円	+4.7%
宅地造成事業			1億350万円	−71.7%	1億168万円	−70.8%

令和3年度に行った主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

子育て世帯臨時特別給付金	2億3,718万円
新型コロナウイルスワクチン接種費	1億8万円
臨時福祉給付金事業費	8,606万円

笑顔をつなげる

放課後子供健全育成費	1億6,993万円
こども医療助成費	6,879万円
生活習慣病検診費	4,155万円

教育をつなげる

学校ICT推進費	4,167万円
英語力向上推進費	2,044万円
海洋センター管理運営費	1億5,755万円

便利をつなげる

LRT整備費	22億7,262万円
祖母井中央地区整備費	2億2,101万円
地籍調査費	4,990万円

▲整備された町道打越新田線

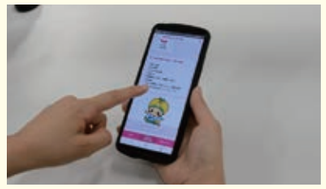
地域をつなげる

防犯対策費	1,021万円
消防団活動費	2,260万円
自治振興費	1,338万円

▲新築された芳賀東小学校学童保育施設

話題をつなげる

北部第2地区ほ場整備事業費	1億733万円
農業担い手育成支援費	1,959万円
稲毛田地区ほ場整備事業費	1,208万円


▲新たに開始した母子手帳アプリ「はがまるにこっと☺アプリ」

町の財政状況について

令和3年度決算における財政状況は、LRT整備工事など投資的事業の進行によって、将来負担比率が大幅に増加しました。しかし、次年度以降の将来負担比率の見通しでは、国・県からの補助金などの活用によって大幅に改善する見通しです。また、財政力指数についても0.998と、わずかに1を下回りましたが、県内市町における比較では、依然として非常に良い数値をキープしています。

1. 経常収支比率(%)【低いほうが良い】

経常収支比率	79.8
前年度実績	79.5
5カ年平均	80.1
県内市町平均	89.2

自治体の財政構造の弾力性を示す指標で、経常的収入に占める経常的経費の割合を示したものです。この指標が悪化すると、財政の硬直化と呼ばれ、計画的に事業が進められなくなるなど影響が出てきます。

扶助費などが増加したことから、前年度より0.3ポイント上がりました。経常経費は今後も緩やかな増加が見込まれることから、コストの削減や抑制に引き続き取り組みます。

2. 実質公債費比率(%)【低いほうが良い】

実質公債費比率	1.8
前年度実績	1.8
5カ年平均	2.1
県内市町平均	5.5

自治体の年間の標準的収入に占める借金返済額などの負担割合を示すものです。この指標が悪化すると、財政の硬直化が進み、年度ごとの事業の実施に影響が出てきます。

実質公債費率は、県内市町と比較すると低い状況にあります。今後のLRT整備などに伴う借り入れでは、年度ごとの負担に偏りがでないように計画的な返済を行っていきます。

3. 将来負担比率(%)【低いほうが良い】

将来負担比率	74.6
前年度実績	該当なし
5カ年平均	14.9
県内市町平均	18.6

自治体の年間の標準的収入に対する将来負担額の割合を示したものです。将来負担額とは、借金(町債残高や今後生じる債務(債務負担行為)の合計から基金等の預貯金を差し引いたものになります。

LRT整備工事などによって町債残高が10億800万円増加したことや、次年度以降の債務が37億6,000万円増加したことが主な増加要因です。次年度以降の国・県補助金の活用やコスト削減により、将来の負担軽減に取り組みます。

※表中にある県内市町平均の数値は、令和2年度の指標を掲載しています。